

実効ある統計改革のために 実現しなければならない三つの方策

統計委員会委員長
政策研究大学院大学教授
西村清彦

(1) 「公的統計の基本計画」を「絵に描いた餅」にしないために、各府省が当事者としてコミットすること

このほど答申が取りまとめられた「公的統計の基本計画」は、関係する府省のみなさん、統計委員会の先生方のご尽力で、統計改革推進会議のマンデートをしっかり果たすことができる計画となったと思います。今後は、この計画を、「絵に描いた餅」にしないよう、しっかりと実現していくこととなります。えてして、計画を立てることに精力を集中してしまい、実現への力が弱くなってしまふことが起こりがちですが、統計改革においてそのような事があってはなりません。そのためには、各府省が、統計改革の当事者としての自覚をもち、司令塔としての統計委員会のもとで、大胆に改革を進めていく覚悟を行動で示すことが必須条件です。

特に今回の改革の柱である「生産面を中心に見直したGDP統計の整備」では、「産業連関表のSUT体系への移行」を通じて、GDPの精度向上を図るものです。その達成のため、統計委員会において、近年重要性が高まっている、建設・不動産、医療・介護、教育の重点5分野を含めて、統計の力強い改善計画が作成されています。実現に向けて克服すべき課題が数多くありますが、国土交通省、厚生労働省、文部科学省をはじめ関係府省が一致協力して、計画の実現に向けて、自らを改革しながら、精力的に取り組まなければなりません。

(2) シームレスなGDPを目指し、QEの推計方法の見直しに取り組むべき

また、GDP統計の精度向上の観点からは、内閣府が取り組んだ「QEにおける需要側統計と供給側統計との統合比率の見直し」も極めて重要です。この点については、これからも見直しに向けて、整理・検討すべき課題があると考えております。

昨年12月の統合比率の見直しによって、QEの精度は——残念ながら、ごく

わずかにとどまっていますが——改善が実現しました。もっとも、政府や日本銀行の政策運営におけるQEの重要性が極めて高いことを鑑みますと、さらなる精度向上が求められます。日本のQEがもつ誤差——QEから最終的な確定値である年次推計値までのリバイス幅——が、他の先進国対比で大きいことを踏まえても、QEの一層の精度向上が不可欠です。

私は、QEの推計方法の工夫や改善などの取組により、さらなる精度向上の余地は十分にあると考えております。具体的には、統合比率の見直しのみならず、QEの推計方法と年次推計値の推計方法とをできる限り同一・共通のものとしていく、いわゆる「シームレス化」を推進することが大切です。こうした供給側に軸足を置いた改革の方向性をより強めていく必要があります。それに加えて、QEの基礎統計について精度の改善を図ることも大切だと考えています。推計方法を改善しても、基礎統計に問題があれば良い結果は出ません。基礎統計の改善には様々な困難がありますが、その克服に向けて、関係府省も当事者として取り組んで頂きたいと思っております。

また、「産業連関表のSUT体系への移行」においては、年次推計値——年次SUT——と基準年SUTとの推計方法や基礎統計は、シームレス化が進められる計画となっています。もっとも、これだけでは不十分です。これに加えて、QEと年次推計値についても、シームレス化に取り組むことが必要です。この取組を通じて初めて、QEから年次推計値、そして年次推計値から基準年推計値まで、一貫したシームレス化が実現します。日本のGDP統計を真に役に立つ統計とするにはこのような一貫性を確保した対応が不可欠です。

その点を考慮すれば、QEにおいては、並行推計項目をできるだけ削減し、供給側の共通推計項目を増やすとの方向性に則り、推計方法を可能な限りシームレス化していくというのが進むべき姿だと思っております。この課題は、改革の過程で明らかになった新たな課題ですが、そうした課題にも柔軟かつ積極的に取り組むことが、改革の実効性を高めるにはとても重要です。私も統計委員会委員長として、内閣府の取り組みをしっかりと後押ししていきたいと考えております。

(3) 「政府全体の統計コミュニティーの一員」との自覚を持った取り組みを

統計改革に対して103名の定員が確保されたことは、これまで削減される一方であった統計のリソース確保において、エポックメイキングなことであると思っております。こうして確保された定員を充足するべく、各府省の中から、あるいは民間・大学から、統計に関する適性・専門性を持った人材をどのように集めてくるか、さらに、既存の人材における統計の専門性をどのように育成していくか、各府省に重い課題が課せられています。

その中で重要となってくるのは、既に各府省の統計部署で活躍されている熟練した人材、専門的な人材が、——実はこうした人材は非常に希少なのですが——そうした人材がより効率的に働ける環境を整えることです。

その点、非常に気掛かりなのは、今回の統計改革における各種の企画立案において、関係府省間の意見集約や企画案の調整に膨大な時間が割かれる状況となっており、有為な統計人材が企画立案に十分な時間を割くことができなくなっていることです。

統計改革の進展に伴って、関係府省が、将来起こるかもしれないリスクや作業負担に過度に神経質になり、改革の進展に即して当事者として判断すべきであるような細部に亘るまで、問い合わせや意見調整を求めてくる事態が生じています。そのため、本来司令塔であるべきはずの統計委員会が、その事務局や総務省政策統括官（統計基準担当）室を含めて、まるで単なる府省との調整をする「小間使い」になってしまい、しかも小間使いがやたらといわば「こき使われる」状況が起きてしまっています。これでは、統計委員会が本来果たすべき司令塔としての企画立案機能は、十分に発揮されません。

そうなっているのは、関係府省が依然として各府省自身の利害にとらわれているからです。言い換えると各府省の統計職員が、政府全体の統計コミュニティーの一員として、府省の壁を乗り越え日本の統計を良くするために働いているという意識が広がっていないためです。これは非常に残念なことです。

特に問題なのは、ネガティブチェックが微に入り細に入り行われる結果、改革を先導する統計職員の皆さんにブレーキをかけてしまい、新しいことにチャレンジすることが十分にできていないことです。政府内の統計部署がいわば相互に石橋をたたいて、しかも結果として石橋を渡らないという憂うべき状況が生じかねません。これは、限られた希少な人材を有効に活用できなくなる点で非常に大きなマイナスだと思います。

従って、新しい人材も増えるこの機会を契機に、それぞれが分散型で働くのではなく、より協働する方向に持っていき、しっかりとした政府内の統計コミュニティーを、——その中では、統計委員会が指示する大枠としての原則の下で、今後のあるべき姿やそこへ向けて具体的な道のりが共有されるわけですが——、作り出す形に持って行ってほしい、と考えています。そうしない限り、今回の改革は「絵に描いた餅」どころか、恥ずかしくて絵にも描けない餅もどきになってしまいます。こうした現在の危機的な状況を解決する必要があると強く感じています。

これらの点について、官房長官、そして各府省を統括される大臣のご高配を切に希望する次第です。私から以上です。